

令和3年11月9日(火)

令和3年第3回岸和田市貝塚市清掃施設組合議会定例会

会 議 録

岸和田市貝塚市清掃施設組合

令和3年第3回岸和田市貝塚市
清掃施設組合議会定例会議事日程

〔 令和3年11月9日（火） 〕
〔 午後1時30分 開 議 〕

第 1 会期決定について

第 2 認 定 第 1 号 令和2年度岸和田市貝塚市清掃施設組合決算認定を求める
について

出席議員（13名）

2番	岩	崎	雅	秋	3番	河	合	馨	
4番	反	甫	旭		5番	堂	本	啓	祐
6番	殿	本	マ	リ	7番	西	田	武	史
8番	米	田	貴	志	9番	中	山	敏	数
10番	川	岸	貞	利	11番	阪	口	芳	弘
12番	田	中	学		13番	前	園	隆	博
14番	食	野	雅	由					

欠席議員（1名）

1番 今 口 千 代 子

出席議事説明員

管 理 者	永	野	耕	平	副 管 理 者	藤	原	龍	男
事 務 局 長	谷	藤	健		事 務 局 次 長	榎	崎	賀	代
会 計 管 理 者	永	島	和	枝					
総 務 課 長	上	村	昌	生	環 境 技 術 課 長	猪	口	昌	宏
基幹整備担当参事	太	田	健	一					

午後1時43分開会

○阪口芳弘議長

ただいまから令和3年第3回岸和田市貝塚市清掃施設組合議会定例会を開会いたします。

まず、議員出席状況を事務局から報告させます。

○事務局

議員出席状況についてご報告申し上げます。

ただいまの出席議員は13名でございます。なお、今口議員から欠席される旨の届けがありました。

以上で報告を終わります。

○阪口芳弘議長

ただいまの報告のとおり、出席議員13名をもちまして会議は成立いたしておりますので、これより本日の会議を開きます。

議員の皆様にご報告いたします。出原秀昭議員から令和3年8月26日に辞職願の提出があり、地方自治法第126条の規定により、同月27日に辞職を許可しましたので、清掃施設組合議会会議規則第86条第2項の規定に基づきご報告いたします。また、後任として貝塚市議会から中山敏数議員が選出されましたので、ご報告いたします。

お諮りいたします。

中山敏数議員の議席番号を9番と指定いたしまして、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○阪口芳弘議長

ご異議なしと認めます。

よって、中山敏数議員の議席は9番と決定いたしました。

次に、本日の会議録署名者は、清掃施設組合議会会議規則第101条の規定により、私から、6番、殿本マリ子議員、7番、西田武史議員を指名いたします。

次に、本定例会における議事説明員は、お手元にご配付しておりますとおりでありますので、報告いたします。

次に、令和3年4月分から8月分までの5か月分の例月出納検査結果報告につきましては、さきに議員各位にご送付いたしておりますとおりであ

ります。

本件について、質疑のある方は発言を願います。

〔「なし」の声あり〕

○阪口芳弘議長

ないようですので、本報告を終わります。

これより日程に入ります。

日程第1、会期決定についてを議題といたします。

お諮りします。

本定例会の会期は、本日の1日にいたしたいと思えます。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○阪口芳弘議長

ご異議なしと認めます。よって、本定例会の会期は1日に決定いたしました。

次に、日程第2、認定第1号令和2年度岸和田市貝塚市清掃施設組合決算認定を求めるについてを議題といたします。

本件に対する提案理由の説明を求めます。永野耕平管理者。

○永野耕平管理者

ただいま上程の認定第1号令和2年度岸和田市貝塚市清掃施設組合決算認定を求めるにつきまして、提案理由をご説明申し上げます。

令和2年度一般会計の決算につきましては、地方自治法第233条第2項の規定により、監査委員の方々にその内容についてご審査をお願いしましたところ、慎重なご審査を賜り、このたび審査意見を付けて、議会の認定に付した次第であります。

令和2年度一般会計では、歳入決算額42億9,424万1,222円に対しまして、歳出決算額が42億2,705万7,982円でありましたので、歳入歳出差引額が6,718万3,240円となりました。決算内容につきましては、決算書のほか、実質収支に関する調書、決算事項別明細書、財産に関する調書を提出いたしておりますので、何とぞよろしくご審議の上、認定賜りますようお願い申し上げます。

なお、決算の詳細につきましては、事務局長から説明させますので、よろしく申し上げます。

○阪口芳弘議長

次に、詳細説明を求めます。谷藤事務局長。

○谷藤 健事務局長

それでは、認定第1号令和2年度岸和田市貝塚市清掃施設組合決算認定を求めるについて、詳細説明をさせていただきます。

決算書9ページをお願いいたします。

実質収支に関する調書からご説明申し上げます。歳入総額42億9,424万1,222円に対しまして、歳出総額42億2,705万7,982円で、歳入歳出差引額が6,718万3,240円となっております。令和2年度につきましても、クリーンセンター大規模改修工事に係る継続費の一般財源分3,200万円を翌年度へ逐次繰越しておりますので、実質収支額は3,518万3,240円となっております。

次に、歳入の詳細について、収入済額の欄を中心にご説明申し上げます。

12、13ページをお願いいたします。

第1款第1項分担金第1目組合市分担金の収入済額は18億6,615万円で、前年度と比べ5億1,410万3千円、21.6%の減少でございます。

両市の負担割合は、2割を均等割、8割を人口割で算出いたしますので、岸和田市64.984%、貝塚市35.016%となり、13ページ備考欄上から3行目、4行目に記載のとおり、岸和田市分担金が12億1,269万8,916円、貝塚市分担金が6億5,345万1,084円となっております。

第2款使用料及び手数料の収入済額は3億9,656万7,380円で、前年度と比べ1億2,339万9,300円、45.2%の増加でございます。

第1項使用料第1目総務使用料182万2,200円の主なものは、備考欄上から9行目、附属洗車場使用料128万3,070円でございます。

次の第2項手数料第1目焼却手数料は、廃棄物の焼却手数料で3億9,474万5,180円、前年度と比べ1億2,339万8,330円、45.5%の増加でございます。ごみ搬入量は減少しているものの、令和2年4月から焼却手数料改定を実施したことによる増加でございます。

第3款国庫支出金の収入済額は、ごみ処理施設基幹的設備改良事業費補助金の3億1,410万3千円でございます。

第4款第1項第1目繰越金は、3,240万6,508円でございます。

第5款諸収入第1項第1目雑入の収入済額は6億6,131万4,334円で、前年度と比べ1億8,963万8,301円、40.2%の増加でございます。その主なものは、右ページ備考欄の電力売払収入3億9,852万8,907円と、平成30年台風第21号の被害に対する建物総合損害共済災害共済金2億円でございます。

第6款組合債の収入済額は10億2,370万円で、前年度と比べ3億8,530万円の増加でございます。

第1項組合債第1目清掃施設整備事業債10億1,980万円は、備考欄の大阪湾圏域広域処理場整備委託事業債440万円、ごみ処理施設増設事業債2億5,750万円、ごみ処理施設基幹的整備改良事業債7億5,790万円でございます。

次の第2目廃棄物処理施設災害復旧事業債390万円は、大阪湾圏域広域処理場災害復旧事業債でございます。

以上、合計は最下段の歳入合計42億9,424万1,222円で、前年度と比べ1億8,204万8,615円の増加でございます。

続きまして、歳出の詳細でございます。14、15ページをお願いいたします。

第1款第1項第1目議会費は、予算現額365万2千円に対し、支出済額251万8,029円でございます。

第2款総務費は、予算現額37億9,480万3千円に対し、支出済額32億2,085万4,723円でございます。なお、実質収支に関する調書の際にご説明申し上げますように、クリーンセンター大規模改修工事に係る令和3年度への逐次繰越額3億2千万円がございまして、不用額は2億5,394万8,277円となっております。

第1項総務費は、予算現額2億1,873万4千円に対し、支出済額1億9,213万5,870円、不用額

2,659万8,130円でございます。

第1目一般管理費の支出済額1億8,798万5,072円の主なものは、事業区分欄、職員給与費1億7,748万3,695円でございます。

次に16ページ中ほど、第2目総務管理費の支出済額391万3,898円の主なものは、事業区分欄、電算システム運用事業360万6,162円で、電算機器の賃借料、保守委託料等でございます。

最下段、第3目公平委員会費6万5,200円、次の18ページ上段、第4目監査委員費17万1,700円は、それぞれ委員報酬と交通費及び事務費でございます。

次の第2項施設費第1目施設管理費は、予算現額35億7,606万9千円に対し、支出済額が30億2,871万8,853円で、クリーンセンター大規模改修工事の通次繰越額3億2千万円を除く不用額は2億2,735万147円でございます。

第1目施設管理費の内訳は、事業区分欄、施設管理運営事業が10億1,780万7,925円で、排ガス・排水の処理に用いる薬品類などの消耗品費や電気・上下水道料金などの需用費、焼却灰の運搬などの通信運搬費等の役務費、運転管理や焼却灰処分などの委託料でございます。

次の大阪湾圏域広域処理場整備事業885万2千円は、フェニックス事業に係る施設維持業務委託料でございます。今回は毎年度の負担に加えまして、災害復旧に係る負担が394万5千円ございました。

次のクリーンセンター維持補修事業8億2,205万4,928円は、主に施設維持に要する定期点検整備、排水処理設備定期点検整備等に係る工事請負費、工事に伴う原材料費でございます。なお、クリーンセンター大規模改修工事に係る通次繰越額3億2千万円につきましては、大規模改修工事の前払金として継続事業予算額8億円の4割に当たる額を計上しておりましたが、契約締結の際、事業者からの申出により出来高払いとなったため、前払金が不要となり、継続費通次繰越として翌年度へ繰り越すものでございます。

次に、20ページ事業区分欄、基幹的設備改良事業11億8千万4千円は、令和元年度から5年間の事業として実施しております基幹的設備改良工事の2年目の執行分でございます。主なものは焼却施設、リサイクル施設における制御システムであるDCS更新工事であります。

次の第3款公債費は、予算現額9億2,366万5千円に対して、支出済額9億1,632万3,230円、不用額734万1,770円でございます。クリーンセンター建設に係るもののほか、ごみ処理施設更新増設、大阪湾圏域廃棄物埋立処分場に係るものなどの元金償還金及び利子でございます。

次の第4款第1項第1目予備費の充当はございません。

次に、第5款諸支出金8,736万2千円は、歳入の第5款諸収入への建物総合損害共済災害共済金2億円の入金により、既に国から交付を受けた廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金のうち共済金と重複する部分について、再計算し返還するものでございます。

以上、歳出合計は、予算現額48億1,248万2千円に対し、支出済額42億2,705万7,982円、次年度への通次繰越額が3億2千万円で、不用額は2億6,542万4,018円でございます。不用額につきましては、主に第2款総務費第2項施設費第1目施設管理費で生じております。

施設管理運営事業で、焼却灰や排ガスなどの排出基準を満たすための薬品類の使用量が抑制できたことや、燃料の購入や焼却灰の運搬費などで入札により差金が生じたことなどにより、需用費、役務費、委託料で不用額が生じたものでございます。

また、クリーンセンター維持補修事業で、工事や施設、機器の修繕などで経費節減のための事業内容見直し、入札差金により、需用費、工事請負費、原材料費において不用額が生じたものでございます。

続きまして、24、25ページ、財産に関する調書でございます。公有財産として、土地及び建物で

ございます。年度中の増減はございませんので、土地14万2,337.09平方メートル、建物5万3,863.98平方メートルと、前年度とは変わりございません。

次に26ページ、重要物品調書でございます。取得価格が50万円以上の物品で、機械類が25台増となり、総数としては1,728台となっております。

説明は以上でございます。よろしく願いいたします。

○阪口芳弘議長

ただいまの提案理由の説明に対する質疑に入ります。質疑はありますか。

〔「なし」の声あり〕

○阪口芳弘議長

質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。討論はありますか。

〔「なし」の声あり〕

○阪口芳弘議長

討論なしと認めます。

これより認定第1号を採決いたします。

本決算は、これを認定することに決しまして、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○阪口芳弘議長

ご異議なしと認めます。よって、令和2年度決算は認定されました。

以上をもちまして、本定例会の日程は全て終了いたしました。

案件につきまして慎重にご審議賜り、厚く御礼申し上げます。

これをもちまして、令和3年第3回岸和田市貝塚市清掃施設組合議会定例会を閉会いたします。

午後2時01分閉会

上記会議録の正確なるを証するため、ここに署名する。

岸和田市貝塚市清掃施設組合議会 議 長 阪 口 芳 弘	
同 議 員 殿 本 マリ子	
同 議 員 西 田 武 史	

令和3年第3回組合議会定例会議案

議案番号	件名
認定第1号	令和2年度岸和田市貝塚市清掃施設組合決算認定を求めるについて

岸和田市貝塚市清掃施設組合

認定第 1 号

令和 2 年度岸和田市貝塚市清掃施設組合決算認定を求めるについて

令和 2 年度岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計の決算は、別紙のとおり監査委員の審査を経たので、地方自治法第 233 条第 3 項の規定により議会の認定を求める。

令和 3 年 11 月 9 日提出

岸和田市貝塚市清掃施設組合
管 理 者 永 野 耕 平

令和2年度

岸和田市貝塚市清掃施設組合決算書

目 次

一般会計歳入歳出決算書	-----	1
実質収支に関する調書	-----	7
歳入歳出決算事項別明細書	-----	11
財産に関する調書	-----	23

一般会計歳入歳出決算書

令和2年度一般会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額
1. 分担金		2,536,050,000	1,866,150,000
	1. 分担金	2,536,050,000	1,866,150,000
2. 使用料及び手数料		369,762,000	396,567,380
	1. 使用料	1,832,000	1,822,200
	2. 手数料	367,930,000	394,745,180
3. 国庫支出金		242,349,000	314,103,000
	1. 国庫補助金	242,349,000	314,103,000
4. 繰越金		1,000	32,406,508
	1. 繰越金	1,000	32,406,508
5. 諸収入		351,420,000	661,314,334
	1. 雑入	351,420,000	661,314,334
6. 組合債		1,312,900,000	1,023,700,000
	1. 組合債	1,312,900,000	1,023,700,000
歳 入 合 計		4,812,482,000	4,294,241,222

(単位：円)

収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
1,866,150,000	0	0	△669,900,000
1,866,150,000	0	0	△669,900,000
396,567,380	0	0	26,805,380
1,822,200	0	0	△9,800
394,745,180	0	0	26,815,180
314,103,000	0	0	71,754,000
314,103,000	0	0	71,754,000
32,406,508	0	0	32,405,508
32,406,508	0	0	32,405,508
661,314,334	0	0	309,894,334
661,314,334	0	0	309,894,334
1,023,700,000	0	0	△289,200,000
1,023,700,000	0	0	△289,200,000
4,294,241,222	0	0	△518,240,778

歳 出

款	項	予 算 現 額
1. 議会費		3,652,000
	1. 議会費	3,652,000
2. 総務費		3,794,803,000
	1. 総務費	218,734,000
	2. 施設費	3,576,069,000
3. 公債費		923,665,000
	1. 公債費	923,665,000
4. 予備費		3,000,000
	1. 予備費	3,000,000
5. 諸支出金		87,362,000
	1. 還付金	87,362,000
歳 出 合 計		4,812,482,000

歳入歳出差引残額

67,183,240 円

(単位：円)

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
2,518,029	0	1,133,971	1,133,971
2,518,029	0	1,133,971	1,133,971
3,220,854,723	320,000,000	253,948,277	573,948,277
192,135,870	0	26,598,130	26,598,130
3,028,718,853	320,000,000	227,350,147	547,350,147
916,323,230	0	7,341,770	7,341,770
916,323,230	0	7,341,770	7,341,770
0	0	3,000,000	3,000,000
0	0	3,000,000	3,000,000
87,362,000	0	0	0
87,362,000	0	0	0
4,227,057,982	320,000,000	265,424,018	585,424,018

令和3年11月9日提出

岸和田市貝塚市清掃施設組合

管理者 永野 耕平

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

実質収支に関する調書

(単位:円)

区 分		金 額	
1.	歳 入 総 額	4,294,241,222	
2.	歳 出 総 額	4,227,057,982	
3.	歳 入 歳 出 差 引 額	67,183,240	
4.	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(1) 継 続 費 遞 次 繰 越 額	32,000,000
		(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	0
		(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額	0
		計	32,000,000
5.	実 質 収 支 額	35,183,240	
6.	実 質 収 支 額 の う ち 地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額	0	

歲入歲出決算事項別明細書

歳入

令和2年度一般会計歳入歳出決算事項別明細書

(款) 分担金

(項) 分担金

款 項 目	予 算 現 額				節	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	区 分	金 額
1. 分担金	2,601,550,000	△65,500,000	0	2,536,050,000		
1. 分担金	2,601,550,000	△65,500,000	0	2,536,050,000		
1. 組合市分担金	2,601,550,000	△65,500,000	0	2,536,050,000	1. 組合市分担金	2,536,050,000
2. 使用料及び手数料	369,762,000	0	0	369,762,000		
1. 使用料	1,832,000	0	0	1,832,000		
1. 総務使用料	1,832,000	0	0	1,832,000	1. 土地使用料	541,000
					2. 施設使用料	1,291,000
2. 手数料	367,930,000	0	0	367,930,000		
1. 焼却手数料	367,930,000	0	0	367,930,000	1. 廃棄物手数料	367,930,000
3. 国庫支出金	242,349,000	0	0	242,349,000		
1. 国庫補助金	242,349,000	0	0	242,349,000		
1. ごみ処理施設基 幹の設備改良事 業費国庫補助金	242,349,000	0	0	242,349,000	1. ごみ処理施設基 幹の設備改良事 業費補助金	242,349,000
4. 繰越金	1,000	0	0	1,000		
1. 繰越金	1,000	0	0	1,000		
1. 繰越金	1,000	0	0	1,000	1. 繰越金	1,000
5. 諸収入	264,058,000	87,362,000	0	351,420,000		
1. 雑入	264,058,000	87,362,000	0	351,420,000		
1. 雑入	264,058,000	87,362,000	0	351,420,000	1. 雑入	264,058,000
					2. 保険給付金等収 入	87,362,000
6. 組合債	1,247,400,000	65,500,000	0	1,312,900,000		
1. 組合債	1,247,400,000	65,500,000	0	1,312,900,000		
1. 清掃施設整備事 業債	1,242,400,000	65,500,000	0	1,307,900,000	1. 清掃施設整備事 業債	1,307,900,000
2. 廃棄物処理施設 災害復旧事業債	5,000,000	0	0	5,000,000	1. 廃棄物処理施設 災害復旧事業債	5,000,000
歳入合計	4,725,120,000	87,362,000	0	4,812,482,000		

(単位：円)

調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
1,866,150,000	1,866,150,000	0	0	
1,866,150,000	1,866,150,000	0	0	
1,866,150,000	1,866,150,000	0	0	岸和田市分担金 1,212,698,916
1,866,150,000	1,866,150,000	0	0	貝塚市分担金 653,451,084
396,567,380	396,567,380	0	0	
1,822,200	1,822,200	0	0	
1,822,200	1,822,200	0	0	
539,130	539,130	0	0	電柱埋設地等使用料 539,130
1,283,070	1,283,070	0	0	附属洗車場使用料 1,283,070
394,745,180	394,745,180	0	0	
394,745,180	394,745,180	0	0	
394,745,180	394,745,180	0	0	廃棄物処分手数料 394,745,180
314,103,000	314,103,000	0	0	
314,103,000	314,103,000	0	0	
314,103,000	314,103,000	0	0	
314,103,000	314,103,000	0	0	ごみ処理施設基幹的設備改良事業費補助金 314,103,000
32,406,508	32,406,508	0	0	
32,406,508	32,406,508	0	0	
32,406,508	32,406,508	0	0	
32,406,508	32,406,508	0	0	前年度繰越金 32,406,508
661,314,334	661,314,334	0	0	
661,314,334	661,314,334	0	0	
661,314,334	661,314,334	0	0	
461,314,334	461,314,334	0	0	金属類等売払収入 42,358,370
				電力売払収入 398,528,907
				ペットボトル売払収入 19,396,385
				その他雑収入 1,030,672
200,000,000	200,000,000	0	0	建物総合損害共済災害共済金 200,000,000
1,023,700,000	1,023,700,000	0	0	
1,023,700,000	1,023,700,000	0	0	
1,019,800,000	1,019,800,000	0	0	
1,019,800,000	1,019,800,000	0	0	大阪湾圏域広域処理場整備委託事業債 4,400,000 ごみ処理施設増設事業債 257,500,000 ごみ処理施設基幹的設備改良事業債 757,900,000
3,900,000	3,900,000	0	0	
3,900,000	3,900,000	0	0	大阪湾圏域広域処理場災害復旧事業債 3,900,000
4,294,241,222	4,294,241,222	0	0	

歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(目) 1. 議会費

款 項 目	予 算 現 額					事業区分	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計	節	
						区 分	金 額
1. 議会費	3,652,000	0	0	0	3,652,000		
1. 議会費	3,652,000	0	0	0	3,652,000		
1. 議会費	3,652,000	0	0	0	3,652,000		
						00000001	2,632,000
						議員報酬等	
						1. 報酬	1,859,000
						3. 職員手当等	773,000
						00000002	1,020,000
						組合議会運営事業	
						8. 旅費	640,000
						9. 交際費	50,000
						10. 需用費	184,000
						11. 役務費	141,000
						17. 備品購入費	5,000
2. 総務費	3,794,803,000	0	0	0	3,794,803,000		
1. 総務費	218,734,000	0	0	0	218,734,000		
1. 一般管理 費	211,462,000	0	0	24,466	211,486,466		
						00000003	198,233,000
						職員給与費	
						1. 報酬	11,981,000
						2. 給料	87,325,000
						3. 職員手当等	65,099,000
						4. 共済費	33,804,000
						18. 負担金補助 及び交付金	24,000
						00000004	13,253,466
						清掃組合管理事務 事業	
						7. 報償費	8,000
						8. 旅費	1,742,000

(単位：円)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
2,518,029	0	1,133,971	
2,518,029	0	1,133,971	
2,518,029	0	1,133,971	
2,349,320	0	282,680	
1,823,000	0	36,000	議員報酬 1,823,000
526,320	0	246,680	議員期末手当 526,320
168,709	0	851,291	
0	0	640,000	
0	0	50,000	
89,509	0	94,491	食糧費 1,762 印刷製本費 87,747
79,200	0	61,800	筆耕翻訳料 79,200
0	0	5,000	
3,220,854,723	通次繰越 320,000,000	253,948,277	
192,135,870	0	26,598,130	
187,985,072	0	23,501,394	
177,483,695	0	20,749,305	
10,969,489	0	1,011,511	特別職報酬 300,000 会計年度任用職員報酬 10,532,244 会計年度任用職員超過勤務報酬 137,245
78,697,201	0	8,627,799	一般職給 78,697,201
57,689,767	0	7,409,233	扶養手当 2,941,500 管理職手当 4,224,000 地域手当 5,232,714 住居手当 1,854,000 超過勤務手当 1,793,785 特殊勤務手当 141,460 通勤手当 2,618,620 期末勤勉手当 35,760,600 児童手当 960,000 会計年度任用職員期末手当 2,163,088
30,103,238	0	3,700,762	健康保険組合負担金 790,628 職員共済組合等負担金 28,708,852 公務災害補償負担金 603,758
24,000	0	0	負担金 24,000
10,501,377	0	2,752,089	
2,635	0	5,365	報償費 2,635
949,040	0	792,960	費用弁償 805,710

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務費

(目) 1. 一般管理費

款 項 目	予 算 現 額					事業区分	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節	
						区 分	金 額
						9. 交際費	20,000
						10. 需用費	3,076,000
						11. 役務費	5,654,000
						12. 委託料	294,466
						13. 使用料及び 賃借料	826,000
						17. 備品購入費	695,000
						18. 負担金補助 及び交付金	938,000
2. 総務管理 費	6,983,000	0	0	△24,466	6,958,534		
						00000008 リサイクル啓発事 務事業	1,575,534
						10. 需用費	735,000
						12. 委託料	720,534
						15. 原材料費	40,000
						17. 備品購入費	20,000
						18. 負担金補助 及び交付金	60,000
						00000009 情報公開・個人情 報保護事務事業	74,000
						1. 報酬	54,000
						8. 旅費	20,000
						00000010 電算システム運用 事業	5,309,000
						12. 委託料	3,286,000
						13. 使用料及び 賃借料	1,661,000
						17. 備品購入費	362,000
3. 公平委員 会費	73,000	0	0	0	73,000		
						00000011 委員報酬	63,000
						1. 報酬	63,000
						00000012 公平委員会事業	10,000
						8. 旅費	10,000

(単位：円)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
			普通旅費 143,330
0	0	20,000	
2,158,421	0	917,579	消耗品費 770,985 燃料費 292,503 印刷製本費 674,407 光熱水費 420,526
5,066,615	0	587,385	通信運搬費 828,528 手数料 500,686 保険料 3,737,401
294,466	0	0	その他の委託料 294,466
774,745	0	51,255	その他の使用料及び賃借料 774,745
435,600	0	259,400	庁用器具費 435,600
819,855	0	118,145	負担金 519,855 補助金 300,000
3,913,898	0	3,044,636	
307,736	0	1,267,798	
4,136	0	730,864	消耗品費 4,136
303,600	0	416,934	その他の委託料 303,600
0	0	40,000	
0	0	20,000	
0	0	60,000	
0	0	74,000	
0	0	54,000	
0	0	20,000	
3,606,162	0	1,702,838	
1,962,282	0	1,323,718	その他の委託料 1,962,282
1,643,880	0	17,120	その他の使用料及び賃借料 1,643,880
0	0	362,000	
65,200	0	7,800	
63,000	0	0	
63,000	0	0	委員報酬 63,000
2,200	0	7,800	
2,200	0	7,800	費用弁償 2,200

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務費

(目) 4. 監査委員費

款 項 目	予 算 現 額					事業区分	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計	節	
						区 分	金 額
4. 監査委員費	216,000	0	0	0	216,000		
						00000013 委員報酬	144,000
						1. 報酬	144,000
						00000014 監査事務事業	72,000
						8. 旅費	10,000
						10. 需用費	62,000
2. 施設費	3,576,069,000	0	0	0	3,576,069,000		
1. 施設管理費	3,576,069,000	0	0	0	3,576,069,000		
						00000015 施設管理運営事業	1,148,503,000
						7. 報償費	175,800
						8. 旅費	60,000
						10. 需用費	277,541,000
						11. 役務費	24,046,000
						12. 委託料	843,619,000
						13. 使用料及び 賃借料	13,200
						15. 原材料費	1,000,000
						17. 備品購入費	1,628,000
						18. 負担金補助 及び交付金	100,000
						26. 公課費	320,000
						00000016 大阪湾圏域広域処 理場整備事業	10,099,000
						12. 委託料	10,099,000
						00000017 クリーンセンター 維持補修事業	1,237,463,000
						10. 需用費	86,489,000
						14. 工事請負費	908,548,000

(単位：円)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
171,700	0	44,300	
142,000	0	2,000	
142,000	0	2,000	委員報酬 142,000
29,700	0	42,300	
0	0	10,000	
29,700	0	32,300	印刷製本費 29,700
3,028,718,853	通次繰越 320,000,000	227,350,147	
3,028,718,853	通次繰越 320,000,000	227,350,147	
1,017,807,925	0	130,695,075	
0	0	175,800	
3,780	0	56,220	費用弁償 3,780
199,190,304	0	78,350,696	消耗品費 135,240,279 燃料費 7,529,298 印刷製本費 77,550 光熱水費 56,343,177
20,343,443	0	3,702,557	通信運搬費 18,847,350 手数料 1,466,773 保険料 29,320
796,188,724	0	47,430,276	その他の委託料 12,243,000 施設維持業務委託料 783,945,724
13,200	0	0	その他の使用料及び賃借料 13,200
888,281	0	111,719	原材料費 888,281
871,593	0	756,407	庁用器具費 368,693 機械器具費 486,400 図書購入費 16,500
0	0	100,000	
308,600	0	11,400	公課費 308,600
8,852,000	0	1,247,000	
8,852,000	0	1,247,000	その他の委託料 4,907,000 災害復旧事業委託料 3,945,000
822,054,928	通次繰越 320,000,000	95,408,072	
66,970,928	0	19,518,072	修繕料 66,970,928
532,298,800	通次繰越 320,000,000	56,249,200	工事費 532,298,800

(款) 2. 総務費

(項) 2. 施設費

(目) 1. 施設管理費

款 項 目	予 算 現 額					事業区分	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計	節	
						区 分	金 額
						00000019 基幹の設備改良事 業	1,180,004,000
						12. 委託料	19,130,000
						14. 工事請負費	1,160,874,000
3. 公債費	923,665,000	0	0	0	923,665,000		
1. 公債費	923,665,000	0	0	0	923,665,000		
1. 元金	895,643,000	0	0	0	895,643,000	00000022 長期債元金償還事 業	895,643,000
						22. 償還金利息 及び割引料	895,643,000
2. 利子	28,022,000	0	0	0	28,022,000	00000023 長期債利子償還事 業	28,022,000
						22. 償還金利息 及び割引料	28,022,000
4. 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000		
1. 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000		
1. 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	00000024 予備費	3,000,000
5. 諸支出金	0	87,362,000	0	0	87,362,000		
1. 還付金	0	87,362,000	0	0	87,362,000		
1. 国庫支出 金還付金	0	87,362,000	0	0	87,362,000	00000029 廃棄物処理施設災 害復旧事業費補助 金償還事業	87,362,000
						22. 償還金利息 及び割引料	87,362,000
歳 出 合 計	4,725,120,000	87,362,000	0	0	4,812,482,000		

(単位：円)

支出済額	翌年度 繰越額	不用額	備 考
222,785,200	0	19,640,800	原材料費 222,785,200
1,180,004,000	0	0	
19,130,000	0	0	その他の委託料 19,130,000
1,160,874,000	0	0	工事費 1,160,874,000
916,323,230	0	7,341,770	
916,323,230	0	7,341,770	
895,642,295	0	705	
895,642,295	0	705	
895,642,295	0	705	償還金 895,642,295
20,680,935	0	7,341,065	
20,680,935	0	7,341,065	
20,680,935	0	7,341,065	利子及び割引料 20,680,935
0	0	3,000,000	
0	0	3,000,000	
0	0	3,000,000	
0	0	3,000,000	
87,362,000	0	0	
87,362,000	0	0	
87,362,000	0	0	
87,362,000	0	0	
87,362,000	0	0	
87,362,000	0	0	償還金 87,362,000
4,227,057,982	通次繰越 320,000,000	265,424,018	

財 産 に 関 す る 調 書

1. 公用財産

(1) 土地及び建物

区 分		土 地(地 積)			建	
					木 造	
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高
行 政 財 産	岸和田市貝塚市 クリーンセンター	89,999.00 m ²	m ²	89,999.00 m ²	m ²	m ²
	旧 清 掃 工 場	10,834.66		10,834.66		
	小 湊 川 側 進 入 道 路	935.38		935.38		
	久 保 側 進 入 道 路	1,277.05		1,277.05		
	埋 立 用 地	39,291.00		39,291.00		
合 計		142,337.09		142,337.09		

物						
(延面積)	非 木 造 (延面積)			延 面 積 計		
決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
m ²	m ² 53,799.98	m ²	m ² 53,799.98	m ² 53,799.98	m ²	m ² 53,799.98
	64.00		64.00	64.00		64.00
	53,863.98		53,863.98	53,863.98		53,863.98

2.重要物品調書

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机 ・ 卓 子 類	6 台	0 台	6 台
い す 類	3	0	3
箱 類	1	0	1
事務用機械器具類	12	0	12
計 器 類	35	0	35
機 械 類	1,587	25	1,612
工 具 類	22	0	22
車 両 類	12	0	12
標 本 模 型 類	10	0	10
雑 具 類	15	0	15
合 計	1,703	25	1,728

令和 2 年度

岸和田市貝塚市清掃施設組合
決算審査意見書

岸和田市貝塚市清掃施設組合監査委員

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	総括意見	-----	1
1.	決算の概要	-----	1
2.	総括意見	-----	2
第6	審査の概況	-----	3
1.	一般会計	-----	3
(1)	決算状況	-----	3
(2)	歳入	-----	4
(3)	歳出	-----	8
2.	財産	-----	12
(1)	公有財産	-----	12
(2)	重要物品	-----	13

注記

- 1 千円単位で表示した金額は百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」----- 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」----- 該当数値がないもの
 - 「△」----- マイナスのもの

令和2年度 岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和3年7月29日から令和3年9月28日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類の計数は関係諸帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、必要に応じ関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、一般会計の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 総括意見

1. 決算の概要

令和2年度の一般会計決算額は歳入4,294,241千円(対前年度比4.4%増)、歳出4,227,058千円(同3.6%増)で歳入歳出差引額の形式収支は67,183千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源である32,000千円を除いた実質収支は35,183千円となっている。

歳入の増減をみると前年度に比べ使用料及び手数料で123,399千円(45.2%)、国庫支出金で10,589千円(3.5%)、諸収入で189,638千円(40.2%)、組合債で385,300千円(60.4%)増加し、分担金で514,103千円(21.6%)減少している。

歳出においては、議会費で111千円(4.6%)、総務費で1,165,293千円(56.7%)、諸支出金で87,362千円(皆増)増加し、公債費で431,827千円(32.0%)の減少となっており、性質別にみると、投資的経費で507,984千円(52.2%)、その他経費で70,612千円(4.5%)増加し、義務的経費で431,324千円(28.2%)減少している。この結果、歳出に占める割合は、義務的経費25.9%、投資的経費35.1%、その他経費39.0%となっている。

決算規模については前年度に比べ増加となっているが、これは主に令和元年度から行っている基幹的設備改良事業の事業費が令和2年度に増加したことによるものである。

2. 総括意見

歳入については使用料及び手数料で搬入量は減少したものの令和2年度からの料金改定により前年度比123,399千円(45.2%)増加している。また、諸収入では売払い単価の下落によりペットボトル売払金において前年度比3,616千円(15.7%)、電力売払収入において前年度比3,225千円(0.8%)、金属類等売払収入において前年度比3,542千円(7.7%)と全体的に減少となっているが、平成30年台風第21号の被害に対する建物総合損害共済災害共済金200,000千円(皆増)により諸収入全体としては、前年度より増加となっている。

今後も情報収集・分析や創意工夫により、安定した自主財源を確保することが重要である。

一方、歳出について節別にみると、職員手当等において前年度比10,190千円(14.9%)、償還金が前年度比344,465千円(25.6%)減少し、工事請負費で前年度比408,293千円(31.8%)、原材料費で前年度比77,937千円(53.5%)増加している。なお、職員手当の減少については、制度改正により嘱託手当を会計年度任用職員報酬に変更したことによるものである。

起債の償還については、9億円超で歳出全体の約2割を占めているが、岸和田市貝塚市クリーンセンター建設にかかる起債の償還が令和3年度をもって終了し、令和4年度までは減少傾向となる。

しかし、当年度は、クリーンセンターが本格的に稼動してから14年目にあたり、施設では建屋をはじめ焼却炉やその周辺機材において消耗・経年による劣化が進み、施設を長寿命化するため基幹的設備改良事業やクリーンセンター大規模改修工事に取り組んでいるところであり、今後これらに充てる起債や、定期整備に係る起債の増加により、令和5年度以降償還額が増加傾向に転じることが見込まれる。

組合においては、クリーンセンターの安定した運営を堅持しつつ、「最少の経費で最大の効果」の実現に向け、施設長寿命化事業により増嵩する歳出抑制への積極的な取り組みや、起債の活用による歳出の平準化、国庫補助金関連の情報収集に努めるとともに自主財源の確保に引き続き努められたい。

また、一般廃棄物行政全般に係る課題については、必要に応じ岸和田市・貝塚市と連携を図り、一般廃棄物中間処理事業の安心・安全かつ円滑な遂行に十分配慮され、快適な市民生活のための環境保持に寄与されるよう切に望むものである。

第6 審査の概況

1. 一般会計

(1) 決算状況

(単位：円)

歳入歳出予算現額	4,812,482,000
歳入決算額	4,294,241,222
歳出決算額	4,227,057,982
歳入歳出差引残額	67,183,240

当年度の決算状況は、予算現額 4,812,482 千円に対し、歳入 4,294,241 千円(対前年度比 4.4%増)、歳出 4,227,058 千円(同 3.6%増)で、歳入歳出差引額の形式収支は 67,183 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 32,000 千円を除いた実質収支は 35,183 千円で、単年度収支は 2,776 千円となっている。

過去5年間における決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	決 算 額		形式収支	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支 (当該年度実質収支 - 前年度実質収支)
	歳入 (A)	歳出 (B)	(A) - (B) = (C)			
2	4,294,241,222	4,227,057,982	67,183,240	32,000,000	35,183,240	2,776,732
元	4,112,192,607	4,079,786,099	32,406,508	0	32,406,508	△7,641,986
30	3,611,040,741	3,565,859,247	45,181,494	5,133,000	40,048,494	6,400,437
29	3,844,390,086	3,810,742,029	33,648,057	0	33,648,057	2,948,117
28	4,175,653,157	4,144,953,217	30,699,940	0	30,699,940	△27,710,791

(2) 歳入

(単位：円)

	2年度	元年度
予算現額	4,812,482,000	4,428,233,000
調定額	4,294,241,222	4,112,192,607
収入済額	4,294,241,222	4,112,192,607
不納欠損額	0	0
収入未済額	0	0

当年度の歳入は、予算現額 4,812,482 千円に対し、調定額、収入済額ともに 4,294,241 千円となり、前年度に比べ 182,049 千円(4.4%)増加している。

増加したものは、使用料及び手数料で 123,399 千円(45.2%)、国庫支出金で 10,589 千円(3.5%)、諸収入で 189,638 千円(40.2%)、組合債で 385,300 千円(60.4%)である。

減少したものは、分担金で 514,103 千円(21.6%)である。

財源別では、自主財源は 2,956,438 千円(構成比 68.9%)で、前年度に比べ 213,840 千円(6.7%)減少し、依存財源は 1,337,803 千円(構成比 31.1%)で、こちらは、前年度に比べ 395,889 千円(42.0%)増加している。

款別歳入決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	2年度			収入率		構成 比率	元年度	構成 比率
	予算現額	調定額	収入済額	対予算現額	対調定額		収入済額	
分担金	2,536,050,000	1,866,150,000	1,866,150,000	73.6	100.0	43.5	2,380,253,000	57.9
使用料及び 手数料	369,762,000	396,567,380	396,567,380	107.2	100.0	9.2	273,168,080	6.6
国庫 支出金	242,349,000	314,103,000	314,103,000	129.6	100.0	7.3	303,514,000	7.4
繰越金	1,000	32,406,508	32,406,508	3,240,650.8	100.0	0.8	45,181,494	1.1
諸収入	351,420,000	661,314,334	661,314,334	188.2	100.0	15.4	471,676,033	11.5
組合債	1,312,900,000	1,023,700,000	1,023,700,000	78.0	100.0	23.8	638,400,000	15.5
計	4,812,482,000	4,294,241,222	4,294,241,222	89.2	100.0	100.0	4,112,192,607	100.0

各款別について決算内容は、以下のとおりである。

第1款 分担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
2	2,536,050,000	1,866,150,000	1,866,150,000	0	0	△669,900,000	100.0
元	2,961,553,000	2,380,253,000	2,380,253,000	0	0	△581,300,000	100.0
増減	△425,503,000	△514,103,000	△514,103,000	0	0	△88,600,000	

予算現額 2,536,050 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,866,150 千円となり、前年度に比べ 514,103 千円 (21.6%) 減少している。

収入済額の内訳は、岸和田市分担金 1,212,699 千円、貝塚市分担金 653,451 千円である。

分担金の決算額は、歳出から他の歳入を差し引いた額により決定するものであり、歳入では、自主財源の増加や国庫補助金の確保に努め、歳出では、建設事業における入札差金の発生、工事繰越などで費用減少したことによって、予算現額に対し△669,900 千円となっている。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
2	369,762,000	396,567,380	396,567,380	0	0	26,805,380	100.0
元	255,532,000	273,168,080	273,168,080	0	0	17,636,080	100.0
増減	114,230,000	123,399,300	123,399,300	0	0	9,169,300	

予算現額 369,762 千円に対し、調定額、収入済額ともに 396,567 千円となり、前年度に比べ 123,399 千円 (45.2%) 増加している。

これは、令和2年度から廃棄物処分手数料が改正されたことによるものである。収入済額の内訳は、使用料 1,822 千円、手数料 394,745 千円である。

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
2	242,349,000	314,103,000	314,103,000	0	0	71,754,000	100.0
元	142,151,000	303,514,000	303,514,000	0	0	161,363,000	100.0
増減	100,198,000	10,589,000	10,589,000	0	0	△89,609,000	

予算現額 242,349 千円に対し、収入済額が 314,103 千円となっている。これは、基幹的設備改良事業に対する国庫支出金である。

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
2	1,000	32,406,508	32,406,508	0	0	32,405,508	100.0
元	5,134,000	45,181,494	45,181,494	0	0	40,047,494	100.0
増減	△5,133,000	△12,774,986	△12,774,986	0	0	△7,641,986	

予算現額 1 千円に対し、調定額、収入済額ともに 32,407 千円となり、前年度に比べ 12,775 千円 (28.3%) 減少している。

第5款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
2	351,420,000	661,314,334	661,314,334	0	0	309,894,334	100.0
元	247,963,000	471,676,033	471,676,033	0	0	223,713,033	100.0
増減	103,457,000	189,638,301	189,638,301	0	0	86,181,301	

予算現額 351,420 千円に対し、調定額、収入済額ともに 661,314 千円となり、前年度に比べ 189,638 千円(40.2%)増加している。

収入済額の内訳としては、金属類等売払収入 42,358 千円、電力売払収入 398,529 千円、ペットボトル売払収入 19,396 千円、その他雑収入 1,031 千円と平成 30 年台風第 21 号の被害に対する建物総合損害共済災害共済金 200,000 千円である。

第6款 組合債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
2	1,312,900,000	1,023,700,000	1,023,700,000	0	0	△289,200,000	100.0
元	815,900,000	638,400,000	638,400,000	0	0	△177,500,000	100.0
増減	497,000,000	385,300,000	385,300,000	0	0	△111,700,000	

予算現額 1,312,900 千円に対し、調定額、収入済額ともに、1,023,700 千円となり、前年度に比べ 385,300 千円(60.4%)増加している。

収入済額の内訳としては、大阪湾圏域広域処理場整備委託事業債 4,400 千円、ごみ処理施設増設事業債 257,500 千円、ごみ処理施設基幹的設備改良事業債 757,900 千円、大阪湾圏域広域処理場災害復旧事業債 3,900 千円である。

(3) 歳 出

(単位：円)

	2年度	元年度
予 算 現 額	4,812,482,000	4,428,233,000
支 出 済 額	4,227,057,982	4,079,786,099
翌年度繰越額	320,000,000	0
不 用 額	265,424,018	348,446,901

当年度の歳出は、予算現額4,812,482千円に対し、支出済額は4,227,058千円(執行率87.8%)となり、前年度に比べ147,272千円(3.6%)増加している。

不用額585,424千円の内訳は、主に総務費における253,948千円である。

支出済額を款別にみると、議会費2,518千円(構成比0.1%)、総務費3,220,855千円(同76.2%)、公債費916,323千円(同21.7%)、諸支出金87,362千円(同2.1%)である。前年度に比べ議会費で111千円(4.6%)、総務費で1,165,293千円(56.7%)の増加に対し、公債費で431,827千円(32.0%)の減少となっている。また、諸支出金で87,362千円(皆増)となっている。

節別に前年度と比較してみると、主に工事請負費408,293千円(31.8%)、原材料費77,937千円(53.5%)の増加に対し、償還金利子及び割引料344,465千円(25.6%)の減少となっている。

目的別歳出決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	2年度				元年度	支出済額 増 減	支出済額 構成比率	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度 繰越額	支出済額		2 年度	元 年度
議会費	3,652,000	2,518,029	68.9	0	2,407,006	111,023	0.1	0.1
総務費	3,794,803,000	3,220,854,723	84.9	320,000,000	2,055,561,476	1,165,293,247	76.2	50.4
公債費	923,665,000	916,323,230	99.2	0	1,348,150,687	△431,827,457	21.7	33.0
予備費	3,000,000	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
災 害 復旧費	0	0	0.0	0	673,666,930	△673,666,930	0.0	16.5
諸 支 出 金	87,362,000	87,362,000	100.0	0	0	87,362,000	2.1	0.0
計	4,812,482,000	4,227,057,982	87.8	320,000,000	4,079,786,099	147,271,883	100.0	100.0

性質別歳出決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		2 年 度		元 年 度		増減額	増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	人 件 費	179,078,015	4.2	178,053,762	4.4	1,024,253	0.6
	扶 助 費	960,000	0.0	1,480,000	0.0	△520,000	△35.1
	公 債 費	916,323,230	21.7	1,348,150,687	33.0	△431,827,457	△32.0
	計	1,096,361,245	25.9	1,527,684,449	37.4	△431,323,204	△28.2
投資的経費	普通建設事業費	1,477,958,104	35.0	286,690,640	7.0	1,191,267,464	415.5
	災害復旧事業費	3,945,000	0.1	687,227,930	16.8	△683,282,930	△99.4
	計	1,481,903,104	35.1	973,918,570	23.9	507,984,534	52.2
その他経費	物 件 費	1,093,608,645	25.9	1,070,480,691	26.2	23,127,954	2.2
	維持補修費	462,925,177	11.0	502,735,979	12.3	△39,810,802	△7.9
	補 助 費 等	92,259,811	2.2	4,966,410	0.1	87,293,401	1,757.7
	計	1,648,793,633	39.0	1,578,183,080	38.7	70,610,553	4.5
歳出合計		4,227,057,982	100.0	4,079,786,099	100.0	147,271,883	3.6

義務的経費は、1,096,361千円で、前年度に比べ431,323千円(28.2%)減少している。

これは、主に公債費で431,827千円(32.0%)減少したためである。

投資的経費は、1,481,903千円で前年度に比べ507,985千円(52.2%)増加している。

これは、災害復旧事業費が減少したものの基幹的設備改良事業費が増加したものである。

その他の経費は、1,648,794千円で、前年度に比べ70,611千円(4.5%)増加している。

これは、主に補助費等で87,293千円(1,757.7%)増加したことによるものである。

補助費等の主なものは、建物総合損害共済災害共済金が入ったことによる国庫支出金還付金である。

各目的別について決算内容は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	3,652,000	2,518,029	0	1,133,971	68.9
元	3,411,000	2,407,006	0	1,003,994	70.6
増 減	241,000	111,023	0	129,977	

予算現額 3,652 千円に対し、支出済額は 2,518 千円(執行率 68.9%)となり、前年度に比べ 111 千円(4.6%)増加している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	3,794,803,000	3,220,854,723	320,000,000	253,948,277	84.9
元	2,386,379,000	2,055,561,476	0	330,817,524	86.1
増 減	1,408,424,000	1,165,293,247	320,000,000	△76,869,247	

予算現額 3,794,803 千円に対し、支出済額は 3,220,855 千円(執行率 84.9%)となり、前年度に比べ 1,165,293 千円(56.7%)増加している。

これは、主に基幹的設備改良事業費の増加に伴うものである。

支出済額の主なものは、需用費 268,353 千円(構成比 8.3%)、委託料 826,731 千円(同 25.7%)、工事請負費 1,693,173 千円(同 52.6%)、原材料費 223,673 千円(6.9%)である。

第3款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	923,665,000	916,323,230	0	7,341,770	99.2
元	1,354,850,000	1,348,150,687	0	6,699,313	99.5
増減	△431,185,000	△431,827,457	0	642,457	

予算現額 923,665 千円に対し、支出済額は 916,323 千円(執行率 99.2%)となり、前年度に比べ 431,827 千円(32.0%)減少している。

支出済額の内訳は、元金 895,642 千円(構成比 97.7%)、利子 20,681 千円(同 2.3%)である。

組合債の前年度末未償還額は 2,703,687 千円で、当年度は 1,023,700 千円を借入れ、895,642 千円を償還した結果、当年度末未償還額は 2,831,745 千円となっている。

第4款 予備費

当初予算額 3,000 千円であるが、充用額はない。

第5款 諸支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	87,362,000	87,362,000	0	0	100.0
元					
増減	87,362,000	87,362,000	0	0	

予算現額 87,362 千円に対し、支出済額は 87,362 千円(執行率 100.0%)となっている。

これは、建物総合損害共済災害共済金が入ったことによる国庫支出金の清算に伴う返還金である。

2. 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位：㎡)

区分 年度	行政財産	普通財産	計
2	142,337.09	0	142,337.09
元	142,337.09	0	142,337.09
増 減	0	0	0

前年度末と同様で増減はない。

イ 建 物

(単位：㎡)

区分 年度	行政財産	普通財産	計
2	53,863.98	0	53,863.98
元	53,863.98	0	53,863.98
増 減	0	0	0

前年度末と同様で増減はない。

(2) 重要物品

決算年度末の現在高は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机・卓子類	6	0	6
いす類	3	0	3
箱類	1	0	1
事務用機械器具類	12	0	12
計器類	35	0	35
機械類	1,587	25	1,612
工具類	22	0	22
車両類	12	0	12
標本模型類	10	0	10
雑具類	15	0	15
計	1,703	25	1,728

取得価格 50 万円以上の重要物品の当年度末現在高は 1,728 台である。